

農業版事業継続計画書 簡易版

策定・改定日	令和4年3月1日	従業員・家族共有日 (原則策定・改定日から1ヶ月以内)	令和4年3月31日	次回改定予定日 (原則1年毎に改定)	令和5年3月1日
想定リスク	時期：秋（9月～10月） 想定災害：台風等による水害（秋）、その他の災害にも対応 自宅の状況：雨および飛来物による損壊、停電、雨・風による交通途絶 乾燥調製施設の状況：自宅近く（状況は自宅に同じ） 機械置場の状況：自宅近く（状況は自宅に同じ） 圃場の状況：自宅近く（状況は自宅に同じ）				

**1. 基本方針**

緊急事態発生時には、以下の基本方針に則り対応する。

1	社員・家族の命を守る
2	機械類、乾燥調製施設を守る
3	米を守る

**2. 重要業務と目標復旧時間**

以下の業務の復旧を最優先とし、目標復旧時間内の復旧を目指す。

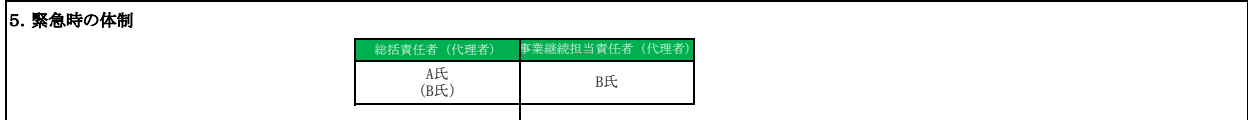
重要業務	米の収穫、乾燥調整作業
目標復旧時間	災害終息後 4日間

**3. インフラ等の被害による重要業務への影響と対応（代替手段等）**

種別	影響	対応（代替手段等）
電気	乾燥機の停止	①発電機の使用 ②農協のライスセンターで対応
燃料	灯油、軽油	定期的に残量チェック
水道		
情報通信	関係者へ連絡が取れない	①携帯電話の利用 ②E-MailまたはLineの利用
交通	出荷できない 従業員が帰宅できない	出荷を遅らせる 当農組合施設待機（必要に応じて●学校に避難）
ほ場等	浸水被害	収穫を遅らせる
その他		

**4. 事前対策の実施状況**

分類	項目
安否確認手段	グループLine 連絡体制 総括責任者から全員に連絡して安否確認
ヒト	待機場所：当農組合施設（警戒レベル2） ●学校に避難（警戒レベル3） ※交通状況等により、●学校への非難が困難と判断した場合、●学校、第3候補は●学校 事業継続担当責任者が判断 欠員時の対応 収穫を遅らせる その他 待機・避難の判断は事業継続担当責任者（事業継続担当責任者が不在の場合は総括責任者）（●市防災アプリで判断） 従業員に関しては、避難者カードを作成して事業継続計画書とともに保管しておく
モノ	設備使用不可時の対応 ①発電機の利用 ②カントリーの利用 ③作業を遅らせる 調達支障時の対応 特になし その他
カネ	手元資金 組合としては数万円程度（各社で対応） その他 タンス預金として●円程度確保しておく
セーフティネット	保険加入 施設（共済）、機械類（共済）、火災保険、収入保険 その他 取引銀行：●農協 備考 保険証券保管は●保管
情報	重要情報保管場所 PC（パスワード：事業継続担当者保管） 重要機器下可時の対応 外付けHDD（●保管）を利用（パスワード：事業継続担当責任者保管） その他 関係機関や担当者の連絡先を把握し、事業継続担当責任者が携帯電話に保管および一覧表にて紙で保管（●保管）
地域連携	●市および農林振興センター、●農協と緊急時対応について協議予定



**【初動対応フェーズ】（目安：緊急事態発生～24時間以内）**

○状況確認

確認対象	担当者
役員・従業員 家族を含めた安否確認	総括責任者
建物・設備 ITを含む状況	事業継続担当責任者
その他事業資源 肥料・飼料・農薬等の在庫	事業継続担当責任者
取引先 状況確認	事業継続担当責任者
インフラ 電気・ガス・水道・交通等の状況	総括責任者
その他	

○備蓄品の状況

救急箱	1セット	簡易トイレ	30個×1セット
飲料水	500mL×2ケース	カセットコンロ	各1セット
食料	10人×9食分	カセットコンロ	1個（ボンベ3本）
ポリ袋	1セット	携帯ラジオ	1台
軍手	10セット	懐中電灯	1本
備考			

**【事業継続フェーズ】（目安：初動対応完了後～）**

○重要業務継続の具体的方法

対応手順	担当者
①現状把握（災害終息～12時間以内） ・作物、圃場、施設、農業機械の被害確認 ・対応可能従業員の安否確認	事業継続担当責任者
②作業準備（災害終息～24時間以内） ・従業員への指示、出荷先への連絡 ・収穫機、米の保管場所の確保、乾燥調製施設の準備 ・関係機関への連絡	事業継続担当責任者
③作業の実施（災害終息～72時間以内） ・収穫作業の実施、乾燥調整作業の開始	事業継続担当責任者

※災害終息：警戒レベル2以下（●市防災アプリで判断）

○教育訓練の実施

実施方法	担当者
防災訓練を年1回実施（毎年：2月） ①机上訓練 ②電話連絡網・緊急時通報診断 ③代替施設への移動訓練 ④バックアップしているデータを取り出す訓練	事業継続担当責任者

**○出勤・帰宅ルール**

状況	原則ルール（警戒レベル2以上）
出勤時	帰宅（必要に応じて避難所へ避難）
在宅時	自宅待機
その他	

BCP策定後の運用 日頃から緊急時における対応を家族や雇用者と話し合ったり、実際に訓練を行っておくことが重要であり、そうすることで緊急時における各人の行動が明確になり、復旧までの時間を短縮できます。また、「1年に1回は見直す」「策定したら1ヶ月以内に皆で確認する」などルールを決めて、運用を心掛けることが重要です。